

令和7年9月29日

浜田市長 久保田 章市 様

浜田市議会 福祉環境委員会

委員長 肥 後 孝 俊

中山間地におけるエネルギーシフトについての要望書

福祉環境委員会は、「中山間地におけるエネルギーシフト」を取組課題として調査研究を進めてまいりました。世界的な地球温暖化の進展とそれに伴う異常気象の多発、さらには国際情勢によるエネルギー価格の高騰リスクに鑑み、温室効果ガスの削減は喫緊の課題であり、2050年ゼロカーボンシティの実現は地域存続の鍵となります。私たちは、調査研究（金融機関、民間事業者、担当課との意見交換）を通じて、地域経済の活性化や地域課題の解決の手段として、エネルギーの地産地消が極めて有効であるとの認識に至りました。

行政におかれましては、これらの調査結果を踏まえ、外部依存から脱却し、環境負荷の低減、経済的な自立、地域の持続性の強化を実現するため、以下の5点について、より具体的なアクションを伴う施策として速やかに実行されるよう強く要望いたします。

1 広報・周知の強化と危機意識の醸成について

省エネ住宅に対するローンやエコカー購入の支援、再生可能エネルギー設備導入に対する補助金など、市や金融機関が提供する支援制度は、市民や事業者十分に知られておらず、地球温暖化に対する市民の危機感が薄いという課題が確認された。そこで、市民・事業者の危機意識を高め、脱炭素化を「自分事」として捉えてもらうため、以下の体制整備を求める。

(1) 経済・レジリエンスメリットの具体的提示

太陽光発電や蓄電池、V2H（車載電源と家庭用電源の相互連携）の導入については、「非常時レジリエンス（安心感）」と「電気料金高騰対策」というダブルメリットを前面に押し出した広報を強化すること。また、旧式家電の更新やLED化による「費用回収年数」や「月数千円規模の削減事例」といった具体的な費用対効果の情報を、分かりやすい市民向けガイドとして公開すること。

(2) 官民連携によるワンストップの情報提供

市の補助制度と、市内金融機関が提供する金利優遇等を含む関連金融商品をセットで紹介する仕組みを確立すること。特に、申請手続きの複雑さが障壁となっているため、市と金融機関が共同で補助金とローンを一体的に説明する相談会を定期的に共同開催し、ワンストップで相談できる体制を整備すること。

(3) 公共施設を活用した「電気見える化」

市庁舎や道の駅、市民ロビーなどの人が集まる場所にて、公共施設における発電量、消費電力、CO₂削減効果を常設モニター等で可視化（見える化）。市民が省エネ効果や

脱炭素への貢献具合を具体的に実感できる仕組みを導入し、市民参加のインセンティブとすること。

2 事業者向け脱炭素経営への支援について

事業者における脱炭素経営の推進は地域経済の底上げに直結するが、CO₂排出量算定や削減計画策定にかかるコンサルティング費用が高額であるため、導入障壁となっている現状がある。そこで、事業者が脱炭素化の第一歩を踏み出せるよう、以下の支援体制を整備し、地域全体での脱炭素化を加速させることを求める。

(1) 「脱炭素経営スタートアップ補助金（仮称）」の創設と拡充

脱炭素の診断や計画策定にかかる初期費用を補助する制度を速やかに創設すること。これにより、事業者が高額なコンサル料に躊躇することなく、脱炭素経営への取組みを開始できる環境を整備すること。

(2) 入口と出口を連携させた融資・支援制度の構築

上記補助金を活用して計画を策定した事業者に対して、金融機関が省エネ設備導入のための特別融資制度を提供する仕組みを構築すること。市が初期段階の支援（入口）を担い、金融機関が設備投資（出口）を後押しするという明確な官民連携の流れを作ること。

(3) 地元の知見を活用した支援

地域で電力小売事業を展開する神楽電力株式会社や地元金融機関との連携を深め、電気料金の見直しや脱炭素経営のノウハウ指導を市が積極的に支援・PRし、地域の脱炭素化を牽引する地元企業の力を活かすこと。

3 地域内経済循環と連動した制度設計について

地域の脱炭素化を進める際には、電力料金が市外に流出している現状を踏まえ、地域内経済の循環を同時に実現することが不可欠です。そこで、脱炭素化の推進と地場産業の振興を両立させる制度設計を強化することを求めます。

(1) 「地元優先」インセンティブの導入

市の住宅関連補助金において、市内の事業者による施工や石州瓦・島根県産材などの地域産材の活用を要件とするか、補助額を加算する措置を導入すること。

(2) 金融機関優遇制度との連動強化

金融機関が提供する石州瓦・島根県産材利用に対する金利優遇措置と、市の補助金制度をさらに深く連動させ、地元事業者・地元産材利用のインセンティブを最大化し、エネルギーとお金と情報が地域で循環する仕組みを強化すること。

4 官民連携の場の再構築と横断的プラットフォームの設立について

持続可能な地域社会の実現には、行政、議会、企業、住民が一体となった多様な取組を推進することが不可欠である。特に、コロナ禍で中断した行政と金融機関の意見交換会を速やかに再開し、実効性の高い取組を推進するための協力体制を再構築する必要がある。そこで、以下の通り、官民横断的な推進体制を確立することを求める。

(1) 「再エネ・省エネ推進懇談会（仮称）」の定期的開催

行政が主導し、金融機関、地元施工業者（電気・建築）、卸売業者、商工会議所、商工会、地域のエネルギー関連事業者（神楽電力など）が参加する官民横断的な定期的意見交換会を速やかに再開・設立すること。

(2) プラットフォームの機能の明確化

この協議の場において、国の最新補助金情報の共有、標準的な提案書・試算テンプレートの整備、そして現場のニーズに基づく政策の推進を図ること。

(3) 「石見地域循環共生協議会」との連携強化

民間主導で設立された「石見地域循環共生協議会」が、地域づくりや人材育成、技術提案に取り組んでいることを踏まえ、市は協議会と密接に連携し、市民及びやる気のある人材を巻き込んだ脱炭素への取組みを共同で推進すること。

5 制度改善の推進について

制度の実行性と市民の安心を担保する改善について 市民や事業者が安心して脱炭素・省エネの取組を進められるよう、制度面での利便性を高め、長期的な不安を解消する仕組みが必要である。そこで、以下のとおり、市民・事業者の目線に立った制度改善と申請サポート体制の強化を求める。

(1) 簡易かつ迅速な補助制度の設計

市民が取組みやすく、費用対効果が明確なLED照明化や省エネエアコンへの買替えについては、申請手続きを簡素化し、定額補助やポイント付与など迅速な支援策を制度設計すること。

(2) 技術的課題と市民の不安への対応

太陽光発電と蓄電池の機器非互換によるトラブルや、将来的な撤去・リサイクル費用への不安に対応するため、以下の措置を講じること。

- ・「互換性・連携ガイド」を市が作成・公表し、機器導入時のリスクを事前に明確化すること。
- ・「地元認定施工店制度」を設計・公表し、長期的なアフターサービスや技術的信頼性を確保できる地元事業者を選定・推奨する仕組みを導入すること。
- ・撤去・リサイクル法制化の動向を市民に周知するとともに、撤去原資・アフターの契約担保について、適切な情報提供と指導を行うこと。

(3) 申請サポート体制の強化

行政窓口に加え、金融機関との連携を強化し、ローンや優遇制度のPRだけでなく、申請のサポートも積極的に担ってもらう体制を構築すること。

これらの要望が速やかに施策に反映され、浜田市が脱炭素化を原動力とした魅力あふれるSDGs都市へと発展することで、2050年カーボンニュートラルを達成することを期待します。